

6月2日のウクライナ情報

安齋育郎

●米国 追加 3 億ドルでウクライナ軍事支援は総額 383 億ドルに＝米国防総省（2023年6月1日）

米国はウクライナに対し、3 億ドル相当の新たな軍事援助パッケージの提供を発表した。バイデン大統領政権がウクライナに行った軍事支援は総額 383 億ドル(5 兆 3344 億円)。そのうち、ロシアの特別軍事作戦開始後に行われた軍事支援は 376 億ドル(5 兆 2369 億円)に上る。米国家安全保障会議のジョン・キルビー戦略広報調整官が明らかにした。

キルビー氏は、新たな軍事支援パッケージには地对空ミサイルシステム「パトリオット」や多連装ロケットシステムのハイマース用の弾薬などが含まれると語っている。

「新たな軍事支援パッケージの目的はウクライナへの追加の弾薬の提供だ」

キルビー氏は軍事支援は米国防総省の武器庫から供与されたものであり、アベンジャー、スティンガーといった追加的な対空防衛システムと対戦車戦の手段もこれに含まれていると補足した。

先にスポーツニクは、ウクライナ紛争が起こされた本当の理由は武器販売ビジネスとする米国人経済学者の見解を紹介している。



●クロアチア大統領がウクライナの民族主義を批判、「ナチスと大差ない」(2023年6月1日)

クロアチアのゾラン・ミラノビッチ大統領は「ウクライナに栄光あれ！」という民族主義的挨拶の使用に反対した。クロアチア・ラジオ・テレビが報じた。

現地メディアは次のように大統領の発言を引用している。

『「備えよ、故郷のために！」(クロアチアの民族主義者らが使用、公には禁止)と『ウクライナに栄光あれ！』の間に差はない。西ウクライナの最もラディカルなショービニストらの挨拶であるが、彼らはナチスと協力し、数千人のポーランド人、ユダヤ人を殺害した。殺せるだけ殺した」

また、ミラノビッチ大統領はウクライナのスローガン、「ウクライナに栄光あれ！英雄たちに栄光あれ！」をナチス・ドイツの挨拶「ハイル・ヒトラー！ジーク・ハイル！」(ヒトラー万歳！勝利万歳！)にたとえ、クロアチア国内でこの挨拶を聞きたいとは思わないとも発言した。

ウクライナ支持者の間で使用されている挨拶「ウクライナに栄光あれ！英雄たちに栄光あれ！」はナチス・ドイツの挨拶を模したものとして誕生し、1930 年代末から使用されていた模様。

また、一部の国では、特にカナダなどでは「経験が浅い」ことから、そうした挨拶に違和感を感じていないようだと言われ、皮肉を込めて指摘し、クロアチアとしてはウクライナ民族主義の表現に反対すると表明した。



●マクロン大統領がロシアとの平和な共存を呼びかけ(2023年6月1日)

欧州連合の国々は今後もロシアがその隣国であり続ける以上、最大限に平和な条件でロシアとの関係を維持する必要がある。フランスのエマニュエル・マクロン大統領が表明した。

マクロン大統領はスロバキアの首都ブラチスラバで開催された安全保障会議 Globsec に参加した中で次のように発言した。

「我々が望もうと望むまいと、我々の地理は変化しない。我々は今いる場所に留まるし、ロシアは現在のボーダーに留まる。我々はロシアと最大限に平和な条件で共存できるような、堅固で平和な空間を構築する必要がある。我々の間に大海原が広がっているようなつもりで生きることはできない」

このように発言した上で、ウクライナ側が提案する条件に加え、国際法に則った形で平和が訪れる場合、ロシアは国際社会に復帰すると表明した。

国際刑事裁判所がロシアのウラジーミル・プーチン大統領に逮捕状を発行した点について問われると、仮に相手国の首脳が裁判で裁かれるとしても、危機を解決する上では対話を維持する必要があると回答した。マクロン大統領は発言の中で、「仮にそうした人物を我々が国際裁判所で裁くことになるとしても、我々は現に存在する首脳らと交渉を行う義務がある」と指摘した。

またマクロン大統領は安全保障の面で米国に依存する危険性を指摘した。米国による支援が常にあるとは限らないと発言、米国の有権者に欧州の安全保障が左右されてはならないとし、他国から兵器を輸入しつづけることで将来に禍根を残すのではなく、欧州域内に軍事兵器の製造拠点を設置する必要性を指摘した。



●【視点】露中に背を向けた欧州は米国による一極集中の世界で衰退する＝ノーム・チョムスキー(2023年5月31日)

ウクライナ危機を外交で解決する見通しは暗く、現状では総力戦により人的資源の削り合いとなる可能性が高い。そしてロシア産エネルギーと中国市場を失った欧州は米国による一極集中の世界で衰退する運命にある。米国の思想家、ノーム・チョムスキー氏がスプートニク通信の取材に応じた中で指摘した。

チョムスキー氏は取材の中で紛争終了のシナリオを複数想定した。仮に外交による解決が不可能な場合、2つのシナリオがあるという。最初のシナリオは総力戦で、互いを殺戮しあうパターン。次のシナリオは一方が降伏するパターン。ただし、チョムスキー氏はロシアが仮に敗北の危機に瀕する場合、事態をエスカレートさせる上で無限の可能性があると警告した。一方、米国の目的はロシアを極度に弱体化させてウクライナ側に有利な条件を用意させることである以上、紛争を継続させることは間違いないと指摘した。

いずれのパターンでも、「ウクライナ人の運命を代償にすることで極めて過激なゲームを進めることになる」と警告。こうした条件下の「戦争」は膨大な人的損失を伴ってエスカレートすると分析した。

また、チョムスキー氏は欧州とロシアの関係にも着目した。仮に米国による一極集中の経済システムに欧州が参加したままロシアとの取引を停止する場合、その失墜は目に見えているという。この場合、欧州はロシアの安価なエネルギー燃料を失うことによりその産業は衰退するほか、ロシアから遮断されることで魅力あふれる中国市場へのアクセスも失うとのこと。そのため、紛争によりロシアと欧州が取引を止めることで得をするのは米国だけだと評価した。

「ロシアがウクライナに侵攻したことで米国はまたとないプレゼントを受け取った。欧州がワシントンのポケットに飛び込んできて、一極集中への関与を深めたのだから」



●米上院議員が宇大統領から反転攻勢の詳細な計画を入手、「かなり印象的な攻勢になる」(2023年5月31日)

先にウクライナの首都キエフを訪問したリンゼー・グラム米上院議員(共和党)はウォロディミル・ゼレンスキー大統領、及びその側近から反転攻勢に関する詳細な軍事計画を入手した。米紙ポリティコの取材に応じた中で表明した。

議員によると、ゼレンスキー大統領は反転攻勢の軍事計画について詳細な情報を提供したという。議員は取材の中で、「近日中に皆さんはかなり印象的な攻勢をウクライナ側から確認するだろう」と指

摘した。議員によると、ロシア軍の防衛ラインを突破するための攻撃はすでに始まっているという。

ウクライナ陸軍のアレクサンドロ・スィルスキー司令官は 29 日、反転攻勢のタイミングは間もなくやってくると表明していた。

ロシアの専門家らは反転攻勢を巡る様々な表明について情報戦の一種だと分析している。ウクライナ側は反転攻勢を開始すると警告することでロシア側を緊張状態に留めて置くことができるほか、軍事支援の成果を求める西側への「報告」を行っている模様。



●キエフでブルガーコフの記念碑に赤いペンキが塗られる(2023年5月31日)

ウクライナの首都キエフではロシア語作家ミハイル・ブルガーコフの記念碑に赤いペンキが塗られた。現地メディアのストラナ.ua が報じた。

ブルガーコフはキエフ出身の作家。『巨匠とマルガリータ』や『犬の心臓』などの世界的名作で知られる。報道によると、何者かがブルガーコフ博物館にある作家のプレートに赤いペンキをかけたという。



また、ブルガーコフ博物館ではすべてのロシア語表記が撤去され、ウクライナ語表記のみが残された。なお、ブルガーコフはロシア語作家。ウクライナ語で発表した作品はない。

ウクライナ政府は 2015 年に非ロシア化政策を開始し、ロシア語の使用を制限している。

●【視点】米空母「ロナルド・レーガン」で新たな薬物スキャンダル 危険な傾向？(2023年5月31日)

米海軍横須賀基地に配備されている空母「ロナルド・レーガン」の複数の乗組員が薬物の使用や取引などに関与した疑いがあるとして、米海軍の捜査当局が捜査を開始した。

米軍基地の周辺地域、特に沖縄では、住民への性暴力や殺人など、米軍人による不法行為や犯罪行為があとを絶たない。

横須賀基地に配備されている空母「ロナルド・レーガン」の乗組員の「薬物使用事件」は、日本国内における米軍人の危険な犯罪ゾーンが沖縄を越えて拡大したことを示している。

同空母の乗組員は 2018 年にも薬物の所持などでつかまり、責任を問われている。そして今回同じような事件が繰り返されたということは、今日に至るまで問題が解決されていないことを物語っている。

報道によると、容疑者の乗組員らは、空母の戦略的に重要な「中心」に位置する原子炉設備のメンテナンスを担当するチームのメンバーだという。

空母ロナルド・レーガンは首都近郊を含む日本の港によく寄港している。なぜ日本政府はこれほど明白な危険に耐えているのだろうか？スポーツニク通信は専門家に話を聞いた。

パラドックスー安全保障のために日本は自国を守ってくれる者たちを我慢している

東洋諸国大学のアナトリー・コシキン教授は、日本が耐えていることの中に、米軍人がかなり重大な違反をしても処罰されなかったり、最小限の刑罰しか受けないことも含まれていると指摘している。

「問題は、米軍人が日本国内で治外法権のステータスを持っていることにある。これによって米軍人は一部の不法行為や犯罪行為に対する重い処罰をあまり恐れなくなる。なぜなら米政府と日本政府の間には協定があり、それに従って米当局のみが米国民を裁くことができるからだ。その行為が完全に日本国内で行われたとしてもだ。したがって日本人女性への性暴力や殺人に対して米軍人が祖国で有罪判決を受けたとしても、すぐに恩赦を受けて釈放されるケースがたくさんある。その原因の 1 つは、日本政府がこうした状況を是正するために必要な措置を講じていないことだ。まず、このような状況に対する日本人の憤りを『奨励していない』。それどころか、このような犯罪が米司令部との合意によって『穏便におさめられる』ことさえある」

米空母「ロナルド・レーガン」の乗組員による薬物の使用や取引に関するニュースは、米軍の日本駐留の道徳的および法的な側面に関する問題を効果的に解決するという選択を再び日本政府に迫っている。一方、コシキン氏は、この問題で何らかの変化を期待するべきではないとの見方を示している。

「日本政府は米政府に従属している。さらに現在、日本政府自体が米国の軍事戦略に積極的に加わっている。アジア太平洋地域だけでなく、世界規模の米国の外交政策においてもだ。これでは米軍の日本駐留に関する問題が今日迅速に解決されるという期待は持てない」

コシキン氏は、1 つ安心できるのは、近代的なハイテク防護システムのおかげで原子力設備に損傷を与えることが不可能な点だと指摘している。しかし、「ロナルド・レーガン」の乗組員の誰かが薬物を使用した不安定な状態でその近くにいる可能性があるという事実そのものが、いずれにしても十分にしっかりした根拠のある懸念を引き起こさずにはいられない。

「米国の空母や潜水艦に搭乗している軍人が薬物の使用や取引などに関係していることは、もちろん懸念されるべきだ。まず、日本人自身の懸念を呼ぶはずだ。これらの米国人は戦略的に重要な軍事施設で働いており、日本人は彼らを自国の領土内で手厚くもてなしているからだ。したがって日本の

野党はこのような事案にもっと注意を払うべきだ。なぜなら日本人自身の健康や命に係わる問題であり、日本で米国人が薬物を流通させている可能性もあるからだ。さらに米軍人が勤務先の施設で薬物を使用した状態で許可されていない行為を行うおそれもある。これは、これらの事実にさらに重大な危険性を持たせる。したがって、日本人だけでなく、米軍人の駐留に関係している外国の国際機関も反応すべき事案だ」

一方、中国・現代アジア諸国研究所のコンスタンチン・コルネエフ上級研究員は、これらの事件は依然として本格的な捜査の対象外となっていると指摘している。

「日本は米国のジュニアパートナーであり、日本との対話で米国は立場が高い者としての自分たちの強い立場を貫いている。それは、米国は日本と条約を結んでおり、その条約に従って米国が日本に安全を提供しているということから成り立っている。したがって米軍人が関係する重大事件が起こったとしても、それが日米協力を悪影響を与えることはない。最終的に、今回の米軍人の事件も何の影響も与えずに終わるだろう。これらの米国人は一般の観光客ではなく、空母『ロナルド・レーガン』の乗組員なのに。おそらく、その論理は次のとおりだ。何も起こらず、誰も死なず、何も破壊されない限り、本格的な捜査が行われる可能性は低い」

コルネエフ氏は、違反者に科される可能性がある最も重い処分は解雇であり、事件や内部調査の詳細は一部の者のみに明らかにされるだろうとの見方を示している。



●英外相の発言はロシアでのウクライナのテロ行為を奨励 = 在英ロシア大使館(2023年6月1日)

英国のジェームズ・クレバリー外相がウクライナには国境を越えて「武力を行使する」権利があると発言したことについて、在英ロシア大使館はこれはロシアでウクライナが行うテロ行為を英国が奨励する声明だと受け止めるというコメントを発表した。スプートニクがコメントを入手して報じた。

これに先立ち、クレバリー英外相は、ロシアへの無人機攻撃にウクライナが関与したかという問いには答えなかったものの、ウクライナには国境を越えて「武力を行使」する権利があると述べ、ウクライナの国境の外における「合法的な軍事目標」に対する攻撃は自衛の一環であると付け加えた。

英国外務省の長のこうした好戦的な発言は、ウクライナに対し、ロシアの民間施設や一般市民を標的にして新たにテロ活動をするよう奨励したとしか取れない。

在英ロシア大使館は、このような発言から、クレバリー英外相にはロシア国民に与えた損害と苦痛、また紛争の危険なエスカレーションの責任を自分が引き受ける覚悟があることを示していると指摘し

ている。

この発言の前日、5月30日、ウクライナはモスクワの一般市民の居住する団地に対して無人機による攻撃を行った。



●ウクライナへ供給のトルコ無人機「バイラクトル」なぜ生き残れなかったか 再登場の可能性は？(2023年6月1日)

ロシアとウクライナの紛争が開始された最初の数カ月間、「奇跡の兵器」と謳われたトルコの攻撃型ドローン「バイラクトル TB2」。ところが1年が過ぎた今、バイラクトルはウクライナの上空に姿を現さなくなった。未来の兵器と呼び声の高かった伝説の攻撃型ドローン。一体何が問題だったのか、ビジネスインサイダーが検証した。

トルコの攻撃型無人機をキエフは熱狂的に迎えた。世界のメディアは毎日のように、ロシアの軍事機器や警備艇に対してバイラクトルがどう使われたかを報じるレポートやビデオであふれかえっていた。トルコの「バイラクトル」にウクライナ人は感化され、民謡までが生まれた。ところが、あれから1年がたった今、ウクライナでも西側諸国でも「バイラクトル」を思い出す人は誰もいない。

ロシア軍は、戦闘開始後数週間こそはウクライナ軍の無人機による攻撃に脆弱性を見せていたものの、電子戦の戦闘能力が向上するにつれ、ウクライナ軍保有の全無人機を首尾よく撃墜し、妨害することをすぐに学んだ。大型で高価なわりに、低空飛行で比較的速度の遅いバイラクトル TB2 も、もちろん例外ではなかった。

トルコは失敗から学び、根本的に新しいドローン「バイラクトル・クズルエルマ」の開発に着手した。トルコはこの無人機について、戦術技術的性格では米国から供与されなかった F-35 戦闘機に代わるものと豪語した。「クズルエルマ」は、現代の有人戦闘機が装備しているような攻撃・防御装備だけでなく、レーダーに察知されない機能も備えていると予想されている。

バイラクトル TB2 の全機を失ったウクライナは、すでにトルコ側にクズルエルマをウクライナ領内の実戦的な条件下で試験飛行を行うよう提案した。だがこれに対してトルコが無反応だったことから判断すると、ウクライナの提案はトルコには食指が動かなかっただけ。しかも大統領に再選されたエルドアン氏は自身の Twitter で、米国のキプロスへの武器禁輸解除への報復として、キプロス北部にクズルエルマを配備する予定だと発言した。したがって、トルコの新型「奇跡のドローン」がウクライナの上空に再び舞い上がるか、そこでどんな運命が待ちうけているかは現時点では全くわからない。

先日、スプートニクはドイツ政府がウクライナ向けの供給にどんなドローン、戦車、歩兵戦闘車他、近代的な兵器を用意しているかについて報じている。



●宇大統領、NATO サミットに参加する条件を首脳らに通達＝英紙(2023年6月1日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は北大西洋条約機構(NATO)の首脳らに対し、仮にウクライナの加盟に向けたロードマップが提示されない場合、サミットには参加しないと伝えた。英紙フィナンシャル・タイムズが消息筋を引用して報じた。

ゼレンスキー大統領は NATO に加盟するまでの安全保障、及び加盟に向けたロードマップの提供がない場合、ヴィリニウスで開催されるサミットには参加しないと表明したという。

これまでゼレンスキー大統領は紛争が終了するまで NATO の加盟国にはならないと表明してきたものの、NATO への招待という形で同盟国の支援を得たい考えを示していた。

2022年9月にゼレンスキー大統領は NATO 加盟に向けた申請を早急に行うと表明していた。



●ウクライナに供与された米ジャベリン、メキシコの麻薬組織に流通(2023年6月1日)

ウクライナに供与された米国製対戦車ミサイル「ジャベリン」(FGM-148 Javelin)をメキシコで暗躍する麻薬組織の戦闘員が携帯している様子が映像で確認された。現地紙ミレニオが報じた。

映像はメキシコ北東部タマウリパス州で撮影されたもの。映像に映った男は同国最古の犯罪組織とされる「カルテル・デル・ゴルフ」に所属する戦闘員とみられる。男は同組織のシンボルとなっているスコープイオンのロゴを着用している。映像からは男がジャベリンのほか、自動小銃 AK-47 を手にしていることが確認できる。

同組織の戦闘員がジャベリンを携帯している様子は2020年にも確認されていた。その際、米国政府は調査を実施し、ホンジュラスの元国会議員を経由して犯罪組織の手に渡ったことを突き止めていた。

ロシアによる特別軍事作戦開始後、米国はウクライナに数万丁のジャベリンを供与した。供与から間もなくジャベリンはブラックマーケットに流通、ジャベリン本体は2万ドルから6万ドル、ジャベリン用ミサイルは3万ドルが相場。



●ウクライナによるロシア領への攻撃、「支持しない」と明確に伝える 米高官 CNN, (2023年6月1日)

(CNN) 米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報担当調整官は31日、CNNの取材に対し、バイデン政権は非公開の場でも公の場でも、ウクライナに対して、ロシア領への攻撃は支持しないと明確にしていると述べた。これより前には、ロシア首都モスクワでドローン(無人機)による攻撃が発生していた。

カービー氏は、ウクライナが自衛し、領土を守るために必要なものは引き続き供与するが、ロシア領への攻撃は支持しないと述べた。

カービー氏は、ウクライナが自衛権を持つことに同意するとし、米国はこの1年3カ月あまりで、ウクライナがロシアからの侵攻に対抗して自国を守ることを支援する以外のことは、ほとんど何もしていないと指摘した。カービー氏は、米国がロシア国内での攻撃を促したり可能にしたりしたことはないとし、すでにウクライナ国民を襲っている暴力以上に戦争が激化することを望まないからだと述べた。カービー氏は、米国がドローン攻撃にウクライナが関与していると結論づけたかどうかについては明言しなかった。情報収集を行っているものの、現時点では明確な情報を持っていないという。

カービー氏によれば、ウクライナ当局は米国に対して、米国から供与された装備品をロシア国内での攻撃には使用しないと保証している。

ウクライナはモスクワでのドローン攻撃について関与を否定している。

●南ア、国際会議参加者に外交特権 プーチン氏も出席可能に(CNN, 2023年6月1日)

(CNN) 南アフリカが、8月に開催が予定されている進行5カ国(BRICS)首脳会議について、参加者全員に対する外交特権を認めたことがわかった。これにより、国際刑事裁判所(ICC)から逮捕状が出ているロシアのプーチン大統領も南アフリカを訪問することが可能となる。

南アフリカは5月29日、官報で今回の決定を発表した。南アフリカの当局者はICCの逮捕状を無効にすることはできないと主張した。南アフリカはICCに加盟しており、プーチン氏を逮捕する法的な義務を負っている。ICCは3月、ウクライナからロシアへ子どもを強制的に移送しているとの疑惑をめぐり、プーチン氏に逮捕状を発行していた。

南アフリカの外務省は声明で、「これは、参加者のレベルに関係なく、南アフリカで開催されるすべての国際会議や首脳会議における標準的な免責の付与だ」と述べた。

外務省は、今回の決定について、会議と出席者を保護するための通常の措置であり、特定の個人のためのものではないとした。

南アフリカの最大野党「民主同盟」は30日、声明で、プーチン氏が入国した場合、政府がプーチン氏を拘束してICCに引き渡すよう、裁判所に要請したと明らかにした。民主同盟によれば、要請では、ICCからプーチン氏の逮捕を求められた場合に取りべき手順をまとめており、従うべき手順と国に課された義務に関する法的なあいまいさがないようにしたという。

南アフリカ政府に対しては、ロシアのウクライナ侵攻に対する姿勢に関して批判の声が出ている。南アフリカは、国連総会におけるロシアに対する非難決議を繰り返し棄権している。



●砲撃続く南部ベルゴロド州、「憂慮すべき状況」ロシア大統領報道官(CNN, 2023年6月1日)

(CNN) ロシア大統領府のペスコフ報道官は5月31日、定例の記者会見で、ロシア南部ベルゴロド州の状況について懸念を表明した。

ペスコフ氏は「我々は民間人に対する砲撃が続いているこの状況について本当に懸念している。この件では、これまでのところ、西側諸国から一つも非難の声が上がっていない。状況はかなり憂慮すべきものだ。対策が行われている」と述べた。

ベルゴロド州シェベキノに対しては大規模な攻撃が行われ、4人が負傷した。知事が31日に明らかにした。建物や住宅、学校などにも被害が出た。

知事によれば、シェベキノなどで、子どもたちの避難が行われる。第1陣としてボロネジ州に300人が避難するという。



●BRICS、加盟国拡大を協議へ 中国が旗振り、米欧への対抗狙いか(朝日新聞デジタル、2023年6月1日)

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興 5 カ国(BRICS)の外相会議が 1~2 日、南アのケープタウンで開かれ、加盟国の拡大などを協議する。ロシアによるウクライナ侵攻以降、主要 7 カ国(G7)が対ロ・中国で結束を強めるなか、一部の国には米欧への対抗軸を強化する狙いもあり、議論の行方が注目される。

議長国を務める南ア国際関係・協力省は、会議 2 日目にアフリカ諸国や BRICS の友好国計 15 カ国の外相を招待している。拡大を議論することには前向きな姿勢だ。同省のパンドール大臣は 3 月、インド系メディアの取材に「拡大の議論をする準備はある」としつつ、加盟国選定の基準作りが重要だとも指摘した。

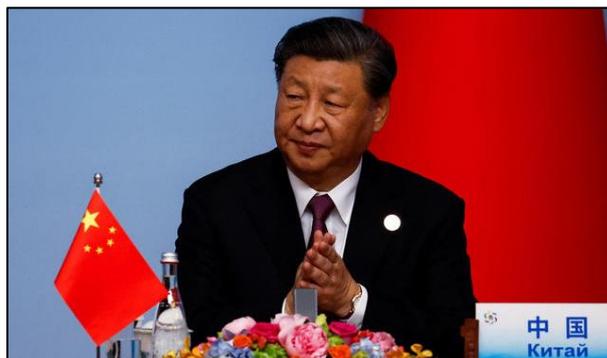
急激に活気づく BRICS 拡大案の旗振り役になっているのが中国だ。

「近年、少なからぬ国々が BRICS への加盟意欲を示している。新鮮な血を入れることは BRICS に新たな活力をもたらし、加盟国の影響力を高めるだろう」

習近平(シーチンピン)国家主席は昨年 6 月、オンラインで開かれた BRICS 首脳会議でこう演説し、「加盟国拡大のプロセスを進め、志をともにする国々を早く BRICS の大家族に迎え入れよう」と訴えた。

■「数の力」欲する中国

米中対立に加え、ロシアのウクライナ侵攻は欧州主要国と中国の溝も深めた。分断に傾く世界でサプライチェーンや食糧、エネルギーなどの確保は中国にとっても重い課題だ。米国との覇権争いを続ける上で、国連外交などでの「数の力」も欠かせない。米欧と距離を置く国々との連帯は「陣営間対立」を勝ち抜く国際戦略の柱であり、中国は BRICS をその主要な枠組みと位置づける。



●中国、ロシア占領地を認知しての停戦案提示を「否定」(CNN, 2023年6月1日)

(CNN) 中国外務省は6月1日までに、ウクライナ問題の特使として関係国に最近派遣された李輝ユーラシア事務特別代表が、欧州諸国当局者にロシアの現在の一部占領地域の認知に基づく停戦案を示したとの一部米紙の報道に否定的な見解を示した。

この停戦案は米紙ウォールストリート・ジャーナルが報道。中国の外務省報道官は定例会見で同紙の記事への論評を求められ、ウクライナ外相は全ての当事者と接触したと公に表明していると指摘。この中に同紙が伝えたような提案を李氏が提示したことをうかがわせる内容は一切ないと述べた。

その上で中国の立場に触れ、ウクライナ危機に関係する当事者との会談や折衝でより多くの国際社会の意見集約に努めてきたと主張した。

李特使は先月下旬、約2週間の日程でウクライナ、ポーランド、フランス、ドイツ、ベルギー・ブリュッセルにある欧州連合(EU)本部やロシアを歴訪していた。

ウォールストリート・ジャーナル紙は、同特使はロシアの一部占領地域を承認した上での即時停戦を提唱したと伝えていた。

